

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	北海道		市町村類型	政令指定都市	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)			
	財政健全化等	×			歳入総額	歳出総額	実質収支比率	経常収支比率									
市町村名	札幌市		地方交付税種地	1-8	財源超過	×	歳入歳出差引	16,126,258	11,276,710	(※1)	(106.4)	(104.8)					
人口	令和2年国調(人)	1,973,395	産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	4,695,776	2,558,632	公債費負担比率	14.5	14.4						
	平成27年国調(人)	1,952,356		過疎	×	積立金	895	895	健全化判断比率								
	増減率(%)	1.1		山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	1,961,575	第1次	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-						
	うち日本人(人)	1,947,599		指数表選定	○	実質単年度収支	4,696,665	2,559,527	実質公債費比率	2.6	2.1						
	令02.01.01(人)	1,959,313	第2次			基準財政収入額	302,827,250	288,401,791	将来負担比率	43.0	49.7						
	うち日本人(人)	1,944,357				基準財政需要額	406,619,985	396,528,684	資金不足比率(※4)								
	増減率(%)	0.1	第3次			標準税収入額等	377,243,094	361,041,903									
	うち日本人(%)	0.2				経常経費充当一般財源等	510,830,972	501,390,128									
面積(km ²)	1121.26				歳入一般財源等	591,898,276	572,914,419										
人口密度(人/km ²)	1,760																
世帯数(世帯)	969,161																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	1,098,668,483	1,083,759,763						
	市区町村長	1	12,800	一般職員等(※6)	一般職員	10,634	31,646,784	2,976	うち公的資金	22,747,767	25,065,652						
	副市区町村長	3	10,300		うち消防職員	1,834	5,325,936	2,904	債務負担行為(支出予定額)	223,733,488	224,866,439						
	教育長	1	8,300		うち技能労務職員	1,077	3,252,540	3,020	収益事業収入	4,436,979	5,139,592						
	議会議長	1	10,400		教育公務員	8,763	30,731,268	3,507	土地開発基金現在高	66,449,130	65,882,244						
	議会副議長	1	9,500		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	25,891,397	22,390,508						
	議会議員	66	8,600		合計	19,397	62,378,052	3,216	積立金現在高	775,520	910,523						
						ラスパイレシ指数			99.6	減債基金	42,132,717	41,394,611					
										その他特定目的基金							
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(6)	駐車場会計	(10)	病院事業会計	(16)	北海道市町村備荒資金組合	(19)	(公財)札幌市中小企業共済センター								
(2)	土地区画整理会計	(7)	国民健康保険会計	(11)	中央卸売市場事業会計	(17)	北海道後期高齢者医療広域連合	(20)	(一財)札幌市住宅管理公社								
(3)	母子父子寡婦福祉資金貸付会計	(8)	後期高齢者医療会計	(12)	軌道整備事業会計	(18)	石狩西部広域水道企業団	(21)	(一財)さっぽろ水道サービス協会								
(4)	基金会計	(9)	介護保険会計	(13)	高速電車事業会計	(22)	(公財)さっぽろ青少年女性活動協会	(23)	(一財)札幌産業流通振興協会								
(5)	公債会計	(14)	水道事業会計	(15)	下水道事業会計	(24)	(一財)札幌市下水道資源公社	(25)	(一財)札幌市スポーツ協会								
						(26)	(公財)札幌市公園緑化協会	(27)	(一財)札幌勤労者職業福祉センター								
						(28)	(公財)札幌市芸術文化財団										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	普通税	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	経常収支比率
地方税	335,437,317	26.0	307,069,914	63.9	普通税	301,641,087	89.9	3,488,723	議会費	1,799,447	0.1	-	1,799,419	
地方譲与税	5,364,835	0.4	5,364,835	1.1	法定普通税	301,641,087	89.9	3,488,723	総務費	243,078,553	19.1	1,262,636	35,494,820	
利子割交付金	222,205	0.0	222,205	0.0	市町村民税	168,979,385	50.4	3,488,723	民生費	445,935,676	35.0	6,770,001	186,373,195	
配当割交付金	536,805	0.0	536,805	0.1	個人均等割	3,367,363	1.0	-	衛生費	63,396,890	5.0	4,717,954	34,515,586	
株式等譲渡所得割交付金	652,592	0.1	652,592	0.1	所得割	139,276,316	41.5	-	労働費	1,193,158	0.1	-	667,390	
分離課税所得割交付金	330,064	0.0	330,064	0.1	法人均等割	7,033,691	2.1	-	農林水産業費	694,660	0.1	13,749	1,091,247	
地方消費税交付金	45,617,267	3.5	45,617,267	9.5	法人税割	19,302,015	5.8	3,488,723	商工費	112,624,995	8.8	92,089	18,596,638	
ゴルフ場利用税交付金	77,712	0.0	77,712	0.0	固定資産税	116,189,140	34.6	-	土木費	128,462,153	10.1	61,243,251	74,633,828	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	115,815,884	34.5	-	消防費	17,839,146	1.4	1,356,261	16,990,010	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	2,504,059	0.7	-	教育費	158,219,320	12.4	24,353,500	114,915,158	
軽油引取税交付金	7,252,818	0.6	7,252,818	1.5	市町村たばこ税	13,968,503	4.2	-	災害復旧費	4,108,609	0.3	-	637,573	
自動車環境性能割交付金	399,480	0.0	399,480	0.1	鉱産税	-	-	-	公債費	89,770,111	7.1	-	86,299,091	
法人事業税交付金	2,872,479	0.2	2,872,479	0.6	特別土地保有税	-	-	-	諸支支出金	5,584,530	0.4	155,387	3,758,063	
地方特例交付金	2,202,997	0.2	2,202,997	0.5	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	1,972,632	0.2	1,972,632	0.4	目的税	33,796,230	10.1	-	歳出合計	1,272,707,248	100.0	99,964,828	575,772,018	
自動車税減収補填特例交付金	150,470	0.0	150,470	0.0	法定目的税	33,796,230	10.1	-						
軽自動車税減収補填特例交付金	79,895	0.0	79,895	0.0	入湯税	165,864	0.0	-						
地方交付税	106,689,293	8.3	103,584,999	21.6	事業所税	8,751,686	2.6	-						
普通交付税	103,584,999	8.0	103,584,999	21.6	都市計画税	24,878,680	7.4	-						
特別交付税	3,103,887	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-						
震災復興特別交付税	407	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-						
(一般財源計)	507,655,864	39.4	476,184,167	99.1	旧法による税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	682,827	0.1	682,827	0.1	合計	335,437,317	100.0	3,488,723						
分担金・負担金	1,986,696	0.2	-	-	徴収率									
使用料	10,814,184	0.8	2,437,088	0.5	現年計									
手数料	9,252,949	0.7	-	-	合計	98.8	98.3	99.5						
国庫支出金	477,457,217	37.0	-	-	市町村民税	99.2	98.4	99.3						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	54,083	0.0	54,083	0.0	純固定資産税	98.3	98.0	99.8						
都道府県支出金	61,158,057	4.7	-	-										
財産収入	9,158,345	0.7	724,881	0.2										
寄附金	1,384,278	0.1	-	-										
繰入金	2,476,820	0.2	-	-										
繰越金	7,479,892	0.6	-	-										
諸収入	104,313,294	8.1	231,749	0.0										
地方債	94,959,000	7.4	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち猶予特例債	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	45,514,000	3.5	-	-										
歳入合計	1,288,833,506	100.0	480,314,795	100.0										

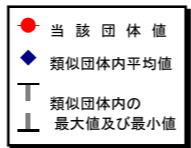
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

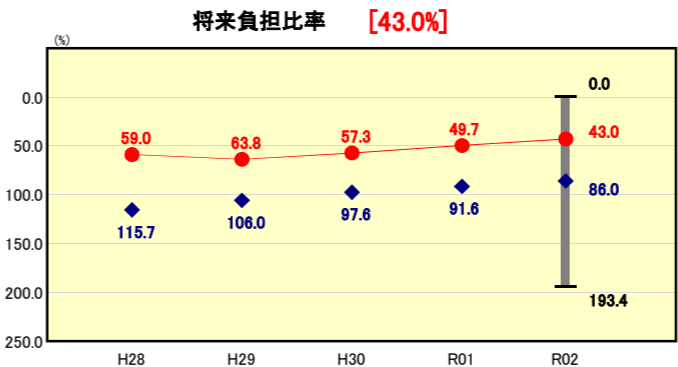
北海道札幌市

人口	1,961,575	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,947,599	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	1,121.26	km ²	実質公債費比率	2.6	%
歳入総額	1,288,833,506	千円	将来負担比率	43.0	%
歳出総額	1,272,707,248	千円	市町村類型	H28 政令市 H29 政令市 H30 政令市	
実質収支	12,229,226	千円	(年度毎)	R01 政令市 R02 政令市	
標準財政規模	526,342,157	千円			
地方債現在高	1,098,668,483	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

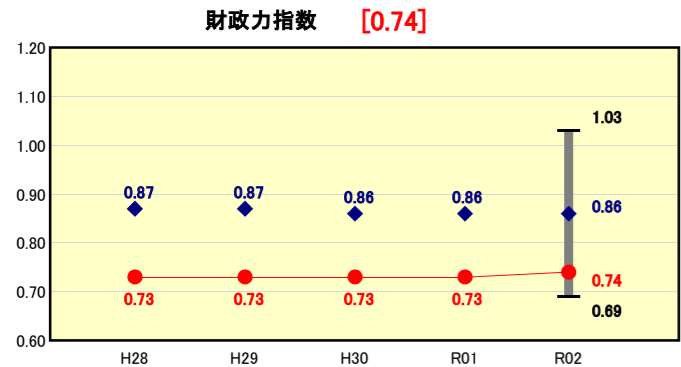
将来負担の状況



類似団体内順位 7/20 全国平均 24.9 北海道平均 38.3

将来負担比率の分析欄
 主に公営企業債等繰入見込額が減となったことや、標準財政規模が増となったことにより、類似団体平均86.0%を下回る43.0%と、類似団体内7位となっている。
 今後も、本市の将来を見据えた真に必要な分野には積極的に投資を行う一方、世代間の負担の平準化を考慮しつつ、将来世代に過度の負担を残さない財政運営を継続していく。

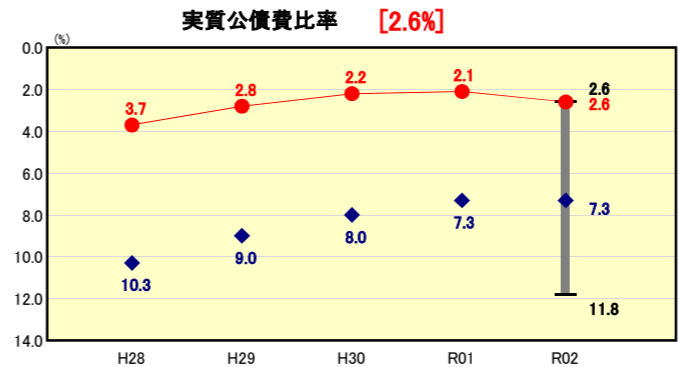
財政力



類似団体内順位 17/20 全国平均 0.51 北海道平均 0.28

財政力指数の分析欄
 教職員の給与負担事務の権限委譲や社会福祉費の増などによって財政需要が増加している一方、個人市民税や固定資産税の増や、消費税率の引き上げに伴う地方消費税交付金の増加により、財政力指数は概ね横ばいで推移している。
 ただ、類似団体と比較すると税収が少ないことから、類似団体の平均である0.86を下回っており、企業誘致や民間再開発の促進により税源の涵養を図るなど、財政基盤の強化に努めていく。

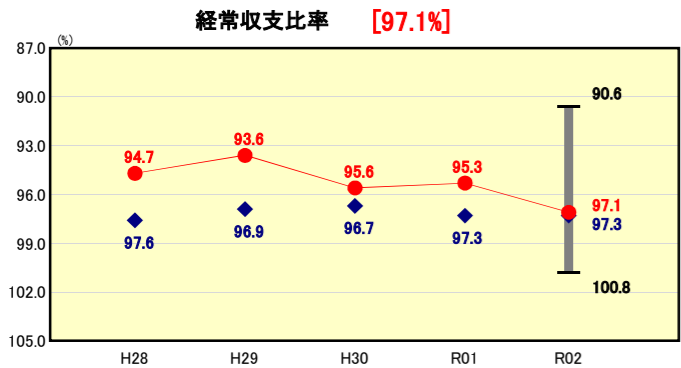
公債費負担の状況



類似団体内順位 1/20 全国平均 5.7 北海道平均 7.0

実質公債費比率の分析欄
 令和2年度単年度の比率は、主に元利償還金(定時償還元金)が増加していることにより、令和元年度単年度の比率と比べ、0.82ポイント増加している。
 昨年度の算定に用いられた平成29年度単年度の比率1.79%が令和2年度単年度の比率3.19%に置き換わったことから、平均値が増加しているものの、類似団体平均7.3を下回る2.6と類似団体で最も低くなっている。
 今後も、本市の将来を見据え、真に必要な分野には積極的に投資を行う一方、世代間の負担の平準化に考慮しつつ、将来世代に過度の負担を残さない財政運営を継続していく。

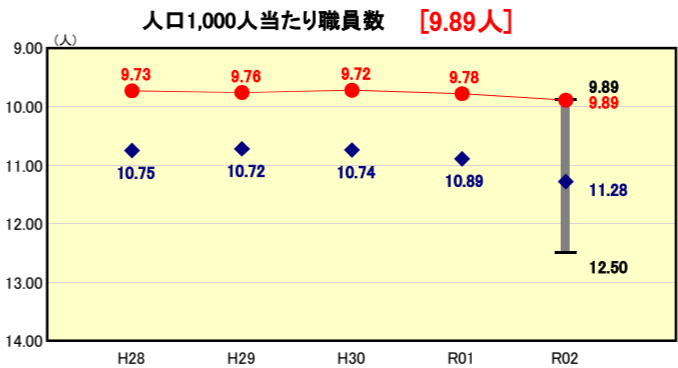
財政構造の弾力性



類似団体内順位 8/20 全国平均 93.1 北海道平均 92.4

経常収支比率の分析欄
 児童福祉や障がい福祉などの扶助費の増により経常的支出が増加する一方、本市の総合計画である「札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2019」における行財政運営の取組(人件費の見直し等)を進めた結果、類似団体平均97.3%を下回る97.1%と類似団体内8位となっている。
 本市では、総人口が減少傾向にあり、一層少子高齢化が進むと予測されている。扶助費等の経常的支出の増加や、公共施設の老朽化に伴う施設更新費用の増加による公債費の増加が見込まれることから、引き続き健全な行財政運営の取組を図り、財政構造の弾力性向上に努めていく。

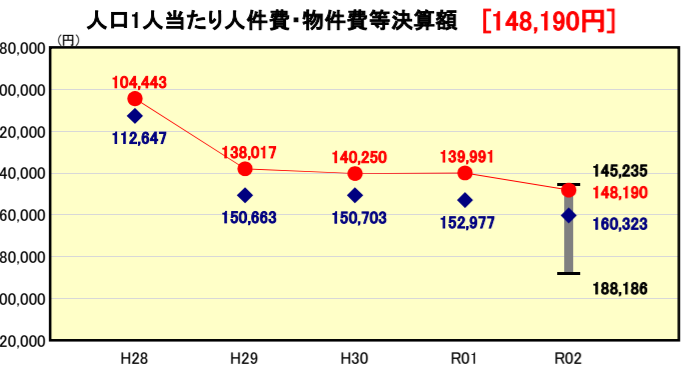
定員管理の状況



類似団体内順位 1/20 全国平均 8.16 北海道平均 10.16

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 「札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2019」における行財政運営の取組(内部管理業務の簡素化や委託などによる業務効率化等)を継続し、効率的な職員配置等に努めてきたことにより、類似団体平均11.28人を下回る9.89人と類似団体内最も低くなっている。
 今後は、高齢者の増加に伴い、保健福祉など人的資源が必要な分野における業務増の可能性のあるものの、民間活力の導入や、行政の役割が低下した分野の見直しなど、引き続き適切な定員管理に努めていく。

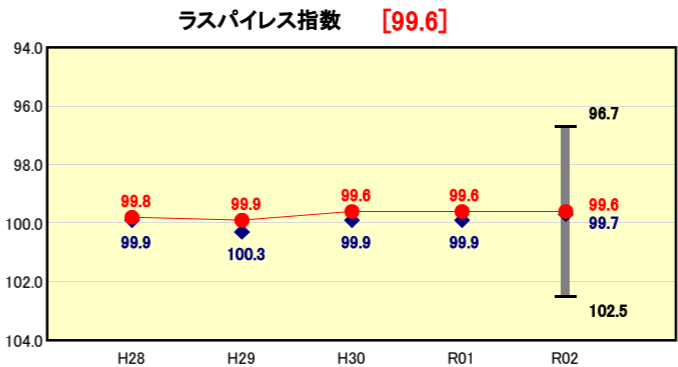
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 3/20 全国平均 145,817 北海道平均 190,617

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 維持補修費には、類似団体ではほとんど行われていない多額の除雪費(令和2年度決算209億円)が含まれているものの、人件費の見直し等経費の縮減に努めたことにより、類似団体平均160,323円を下回る148,190円と類似団体で3番目に低くなっている。特に人件費については、効率的な職員配置に努めてきたことにより類似団体平均を大幅に下回っている。
 今後も引き続き効率的な職員配置等による人件費の見直しや物件費の抑制に努めていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 5/20 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄
 札幌市においては、市内民間企業の給与水準との均衡を維持するため、人事委員会勧告に基づく給与の改定を行っており、ラスパイレス指数は類似団体平均99.7を下回る99.6と類似団体内5番目に低くなっている。
 今後も人事委員会勧告に基づき、給与水準の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

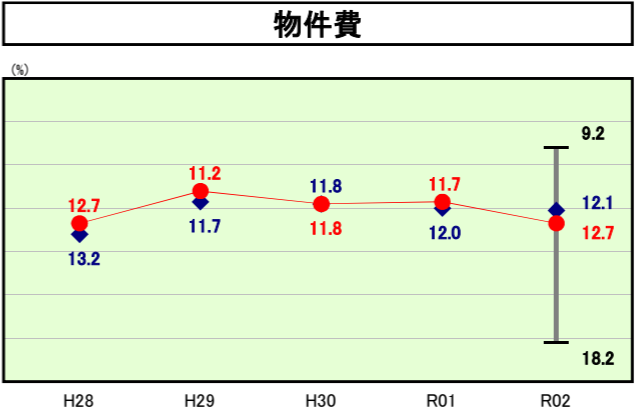
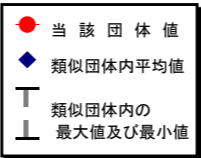
令和2年度

北海道札幌市

経常収支比率の分析

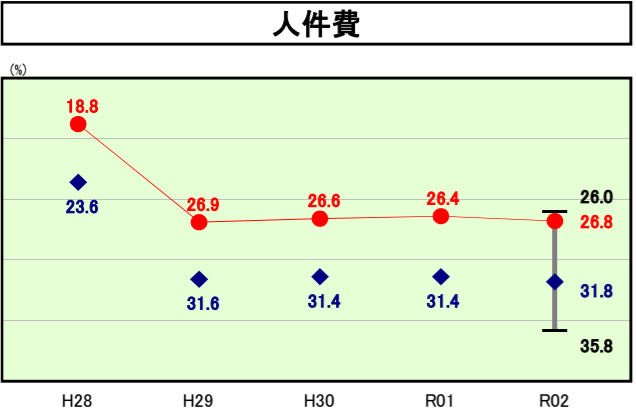
人口	1,961,575人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,947,599人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	1,121.26km ²		実質公債費比率	2.6%
歳入総額	1,288,833,506千円		将来負担比率	43.0%
歳出総額	1,272,707,248千円		市町村類型	H28 政令市 H29 政令市 H30 政令市
実質収支	12,229,226千円		(年度毎)	R01 政令市 R02 政令市
標準財政規模	526,342,157千円			
地方債現在高	1,098,668,483千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



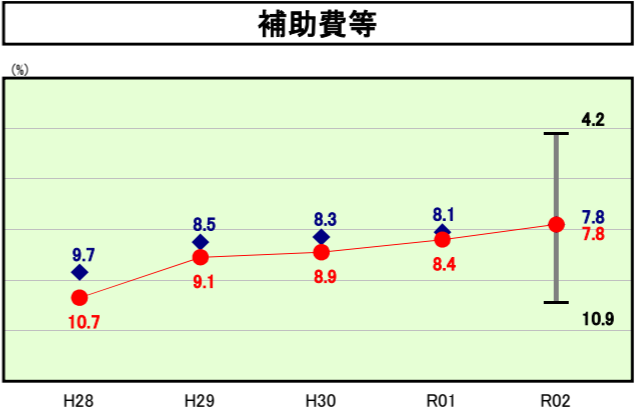
物件費の分析欄

物件費は、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費等の増加により、類似団体平均12.1%を上回る12.7%と類似団体内11位となっている。
 今後も、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化等による物件費の増加が想定されるが、引き続き物件費の縮減に努めていく。



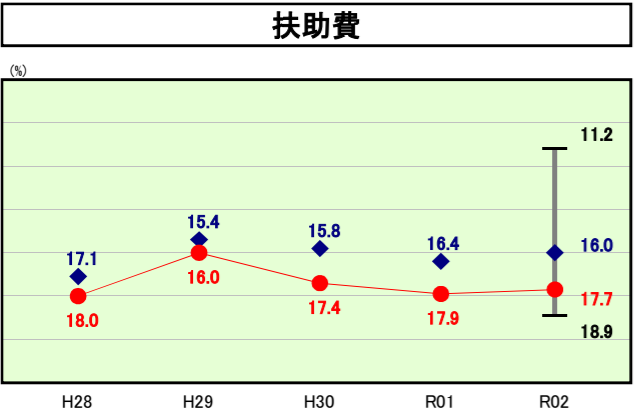
人件費の分析欄

「札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2019」における行財政運営の方針等に基づき、人件費の見直しを進めた結果、類似団体平均31.8%を下回る26.8%と類似団体内2位となっている。
 今後も、限られた人材の効率的・効果的な職員配置を行うとともに人事委員会勧告の状況を注視し、より適正な人件費になるよう努めていく。



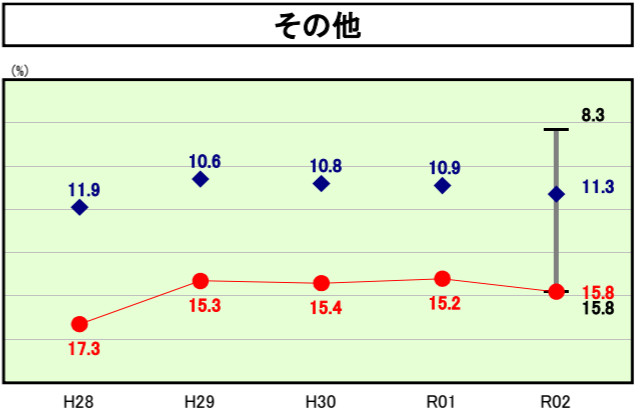
補助費等の分析欄

補助費等は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴うイベント事業実施の自粛等により、前年度より0.6ポイント改善し、類似団体平均と同水準となっている。
 今後も、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化が想定されるが、引き続き事業の見直しにより、経費の縮減に努めていく。



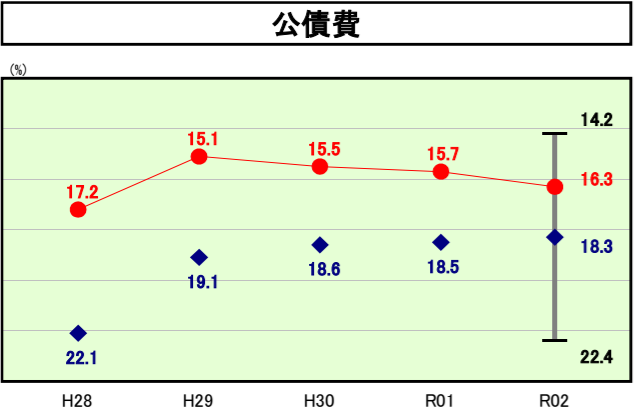
扶助費の分析欄

扶助費は、類似団体平均16.0%を上回る17.7%と類似団体内17位となっている。令和元年度と比較して経常経費充当一般財源等が11億円の増となっているが、近年の高齢化等による社会福祉費、児童福祉費の増加傾向に変化が見られず、高い水準で推移している(平成28年度と比べ113億円の増)。
 今後も、少子化等への対応のため、財政需要はさらに拡大することが想定されるが、持続可能な財政運営に努めていく。



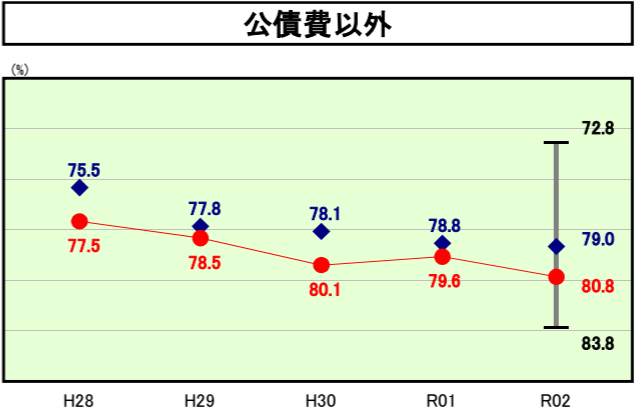
その他の分析欄

類似団体ではほとんど行われていない除雪費(平成28年度決算から順に226億円、208億円、214億円、192億円、209億円)が含まれていることや、国民健康保険会計・介護保険会計への繰出金、後期高齢者療養給付費負担金等の増加等により類似団体の中で最も高い比率となっている。
 今後も介護保険会計への繰出金の増等により、この傾向は続くことが見込まれるため、引き続き事業の見直し等により、経費の縮減に努めていく。



公債費の分析欄

公債費は、類似団体平均の18.3を下回る16.3と類似団体内4番目に低くなっている。令和2年度は償還時期を迎えた市債の増等に伴い0.6ポイントの増となった。
 今後、老朽化する公共施設等の更新や、都市基盤の再整備などを進めていくに当たって公債費の増加が想定されている。
 引き続き、本市の将来を見据えた真に必要な分野への投資を行う一方、世代間の負担の平準化を考慮しつつ、将来世代に過度の負担を残さない財政運営に努めていく。



公債費以外の分析欄

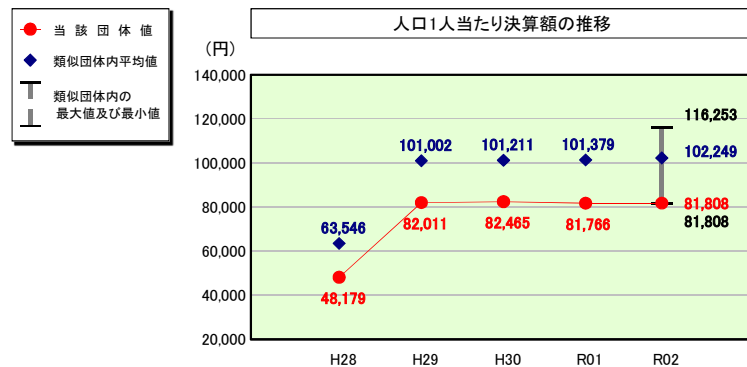
補助費等が改善傾向にある中、それ以上に、類似団体ではほとんど行われていない除雪費により、類似団体平均79.0に対して80.8と類似団体内15位となっている。
 今後も引き続き事業の見直し等により、経費の縮減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

北海道札幌市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

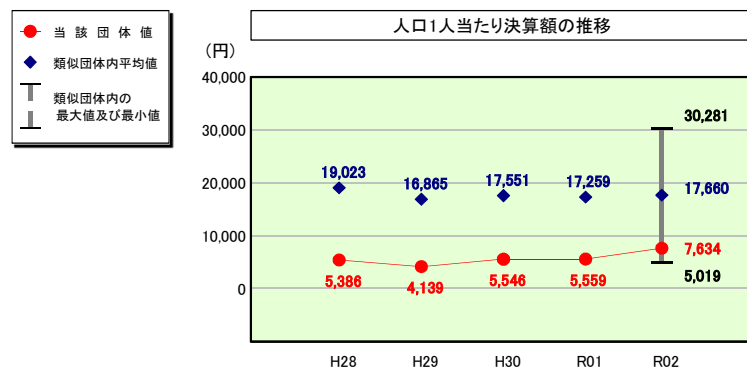
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	166,657,308	84,961	105,138	▲ 19.2
一部事務組合負担金(補助費等)	3,176	2	110	▲ 98.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,083,796	1,062	1,177	▲ 9.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	22,070	11	5	120.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	3,783,967	1,929	1,930	▲ 0.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,704,068	869	1,254	▲ 30.7
▲退職金	▲ 13,781,578	▲ 7,026	▲ 7,365	▲ 4.6
合計	160,472,807	81,808	102,249	▲ 20.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.89	11.28	▲ 1.39
ラスパイレス指数	99.6	99.7	▲ 0.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

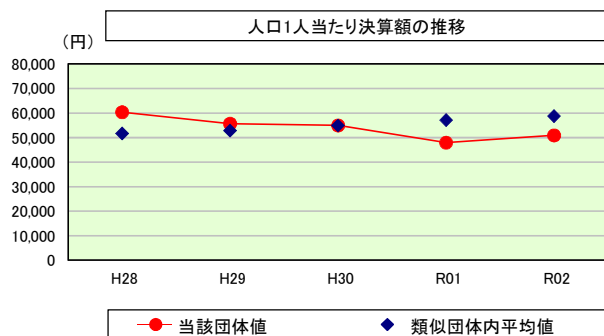


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	30,550,297	15,574	31,910	▲ 51.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	2,603	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	45,367,787	23,128	20,590	12.3
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	16,080,903	8,198	9,962	▲ 17.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	163	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	278,427	142	1,304	▲ 89.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	781	0	1	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 20,624,542	▲ 10,514	▲ 16,939	▲ 37.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 56,679,905	▲ 28,895	▲ 31,934	▲ 9.5
合計	14,973,748	7,634	17,660	▲ 56.8

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

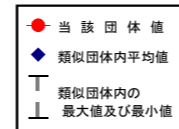
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H28	117,569,719	60,370	24.3	51,684	▲ 0.4	24.7
うち単独分	72,314,716	37,132	24.3	26,671	2.6	21.7
H29	108,741,376	55,698	▲ 7.7	52,897	2.3	▲ 10.0
うち単独分	69,429,392	35,562	▲ 4.2	27,013	1.3	▲ 5.5
H30	107,444,550	54,946	▲ 1.4	54,945	3.9	▲ 5.3
うち単独分	69,583,153	35,584	0.1	29,293	8.4	▲ 8.3
R01	93,969,877	47,961	▲ 12.7	57,132	4.0	▲ 16.7
うち単独分	54,802,297	27,970	▲ 21.4	30,126	2.8	▲ 24.2
R02	99,964,828	50,962	6.3	58,766	2.9	3.4
うち単独分	60,088,853	30,633	9.5	29,363	▲ 2.5	12.0
過去5年間平均	105,538,070	53,987	1.8	55,085	2.5	▲ 0.7
うち単独分	65,243,682	33,376	1.7	28,493	2.5	▲ 0.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

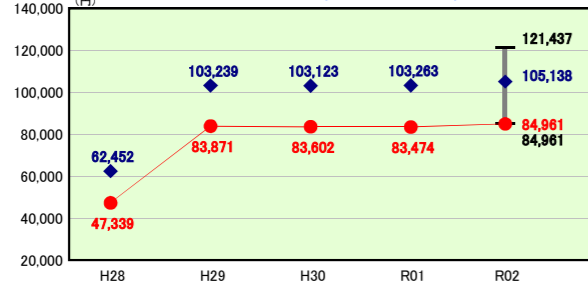
北海道札幌市

人口	1,961,575 人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	1,947,599 人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	1,121.26 km ²	実質公債費比率	2.6 %
歳入総額	1,288,833,506 千円	将来負担比率	43.0 %
歳出総額	1,272,707,248 千円	市町村類型	H28 政令市 H29 政令市 H30 政令市
実質収支	12,229,226 千円	(年度毎)	R01 政令市 R02 政令市
標準財政規模	526,342,157 千円		
地方債現在高	1,098,668,483 千円		

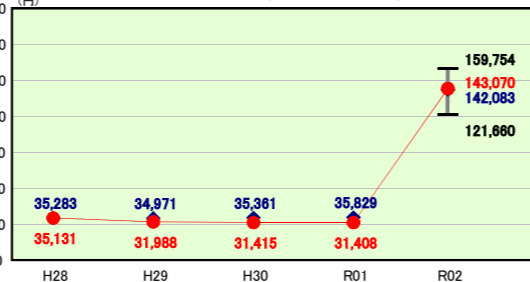


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

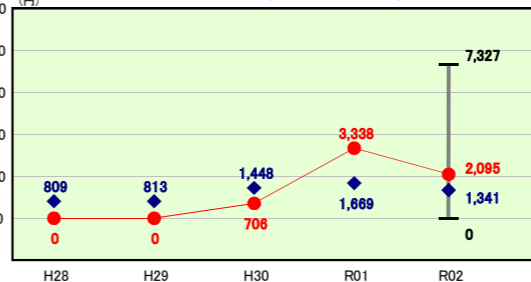
人件費
 類似団体内順位 20/20 全国平均 79,003 北海道平均 93,503



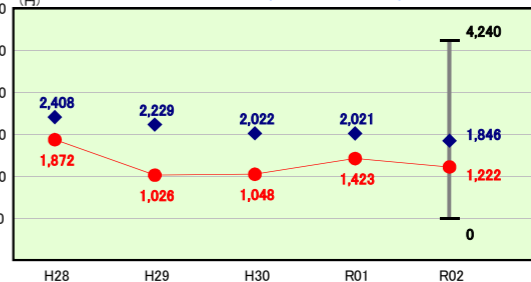
補助費等
 類似団体内順位 9/20 全国平均 153,977 北海道平均 184,330



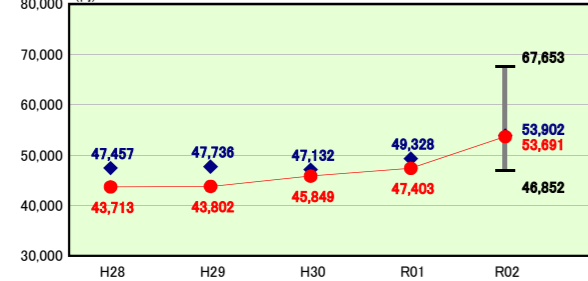
災害復旧事業費
 類似団体内順位 8/20 全国平均 3,778 北海道平均 2,292



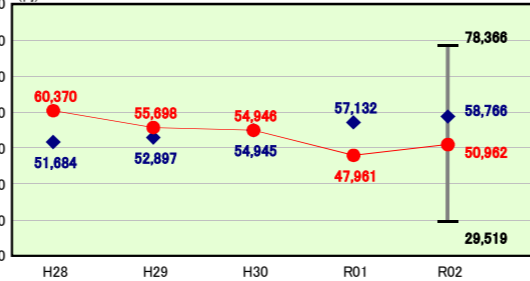
投資及び出資金
 類似団体内順位 11/20 全国平均 2,057 北海道平均 2,638



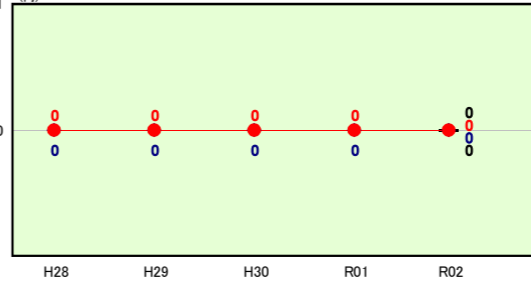
物件費
 類似団体内順位 11/20 全国平均 64,679 北海道平均 82,960



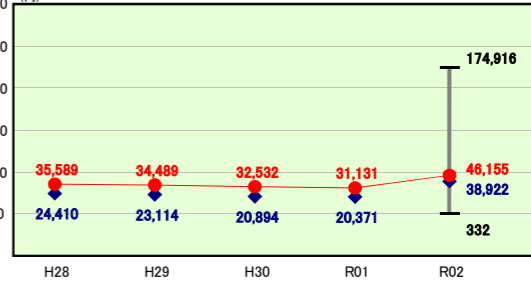
普通建設事業費
 類似団体内順位 15/20 全国平均 62,569 北海道平均 89,382



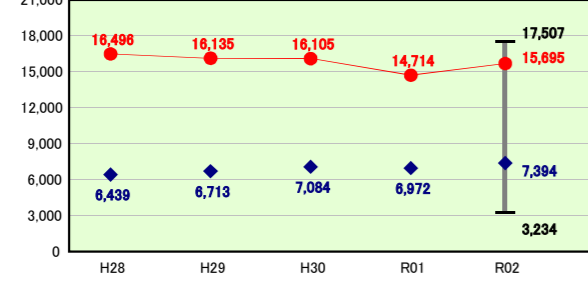
失業対策事業費
 類似団体内順位 1/20 全国平均 0 北海道平均 2



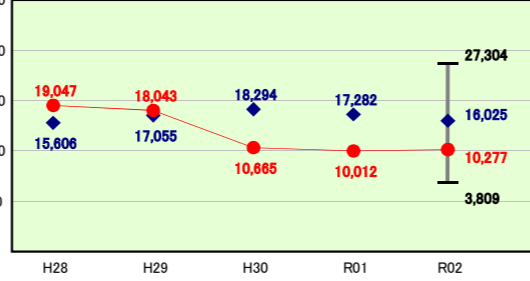
貸付金
 類似団体内順位 4/20 全国平均 12,920 北海道平均 27,471



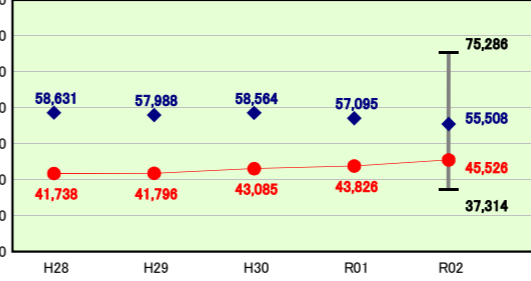
維持補修費
 類似団体内順位 2/20 全国平均 6,043 北海道平均 18,794



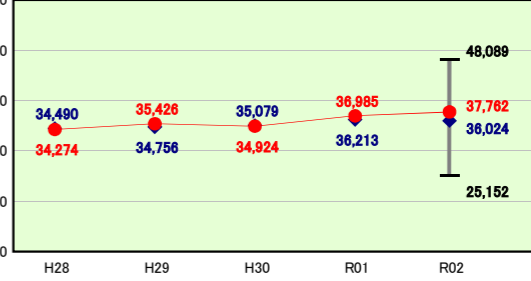
普通建設事業費(うち新規整備)
 類似団体内順位 16/20 全国平均 17,399 北海道平均 17,901



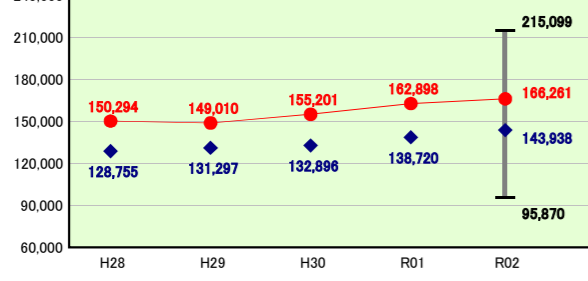
公債費
 類似団体内順位 17/20 全国平均 42,289 北海道平均 64,786



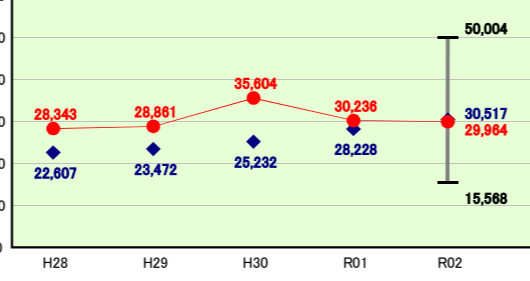
繰出金
 類似団体内順位 7/20 全国平均 38,257 北海道平均 49,583



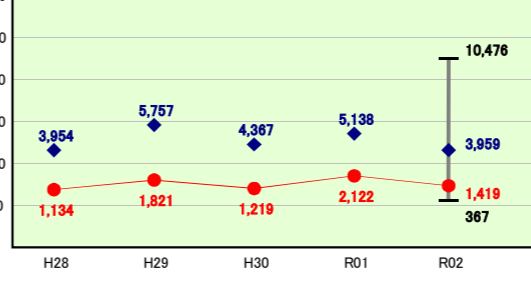
扶助費
 類似団体内順位 2/20 全国平均 112,742 北海道平均 136,156



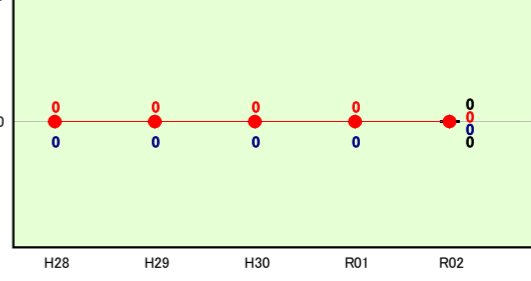
普通建設事業費(うち更新整備)
 類似団体内順位 13/20 全国平均 33,436 北海道平均 55,203



積立金
 類似団体内順位 17/20 全国平均 14,035 北海道平均 20,755



前年度繰上充用金
 類似団体内順位 1/20 全国平均 2 北海道平均 0



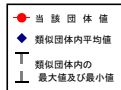
性質別歳出の分析欄
 歳出決算総額は、住民一人当たり648,819円となっている。主な構成項目のうち、人件費は住民一人当たり84,961円となっており、類似団体内一人当たりコストは低く推移している。引き続き、限られた人材の効率的・効果的な職員配置に努めていく。
 一方、補助費等は住民一人当たり143,070円となっており、令和元年度から355.52%(111,662円)の増となっている。これは、主に新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づくまん延防止等重点措置等に伴う市内飲食店等への協力支援金といった、コロナ禍における市民や事業者への支援などによる増であり、類似団体平均と比較すると同水準となっている。
 また、維持補修費については住民一人当たり15,695円と類似団体平均の約2倍となっているが、他類似団体ではほとんど行われてない除雪費が含まれていることが要因であり、直近5年の決算額は平成28年度から順に226億円、208億円、214億円、192億円、209億円となっている。
 更に、扶助費についても住民一人当たり166,261円で類似団体内2位と負担が大きくなっており、平成28年度から10.62%(15,967円)の増となっている。これは、近年の厳しい社会情勢や高齢化、障がい者施策の充実等による社会福祉費や児童福祉費の増加傾向に変化が見られず、高い水準で

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

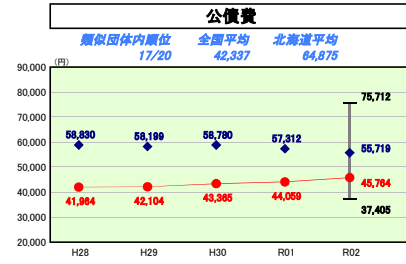
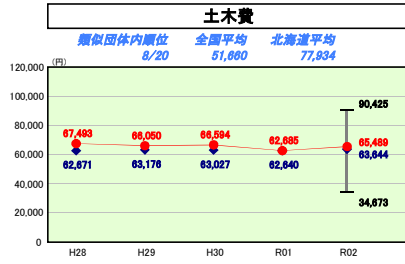
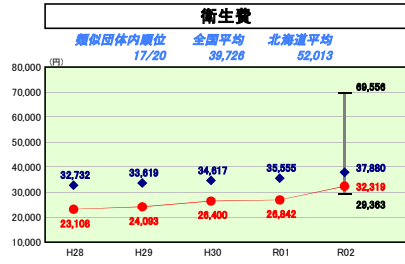
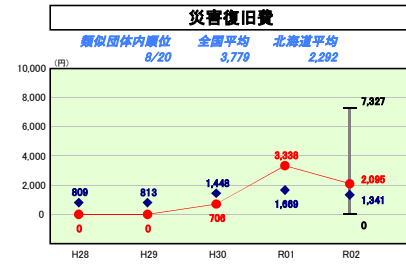
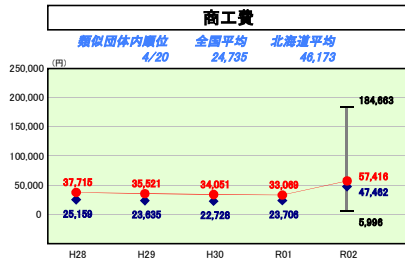
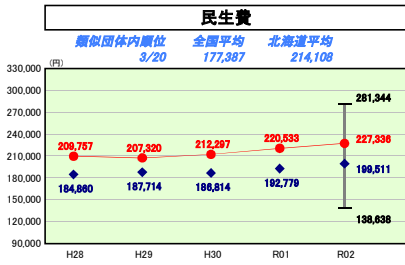
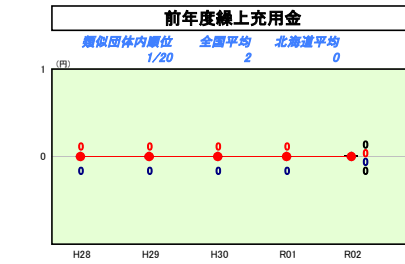
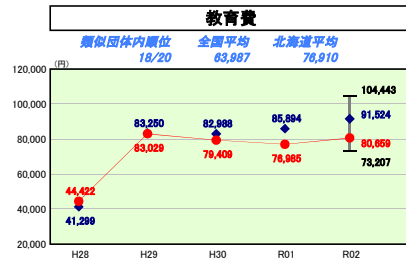
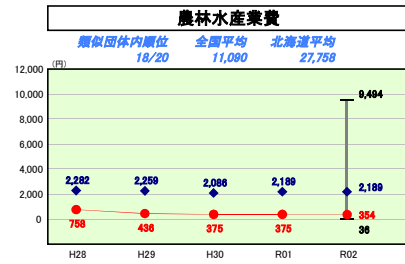
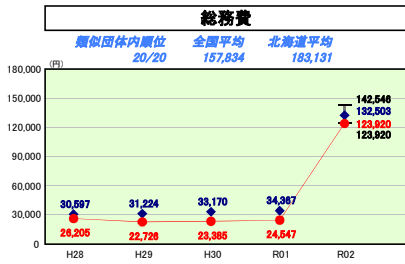
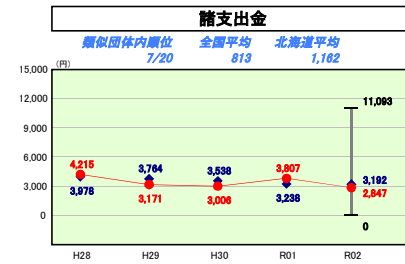
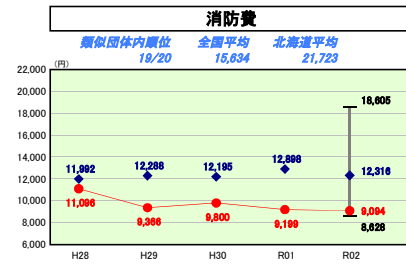
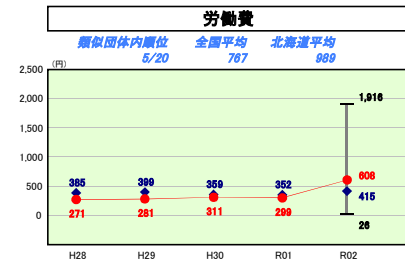
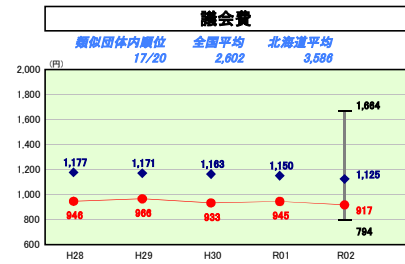
令和2年度

北海道札幌市

人口	1,961,575 人 (R3.1.1現在)	実赤字比率	- %
うち日本人	1,947,599 人 (R3.1.1現在)	連結実赤字比率	- %
面積	1,121.26 km ²	実公債費比率	2.6 %
歳入総額	1,288,833,506 千円	将来負担比率	43.0 %
歳出総額	1,272,707,249 千円		
実収支	12,229,228 千円	市町村類型	H28 政令市 H29 政令市 H30 政令市
標準財政規模	526,942,157 千円	(年度毎)	R01 政令市 R02 政令市
地方債現在高	1,086,668,483 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



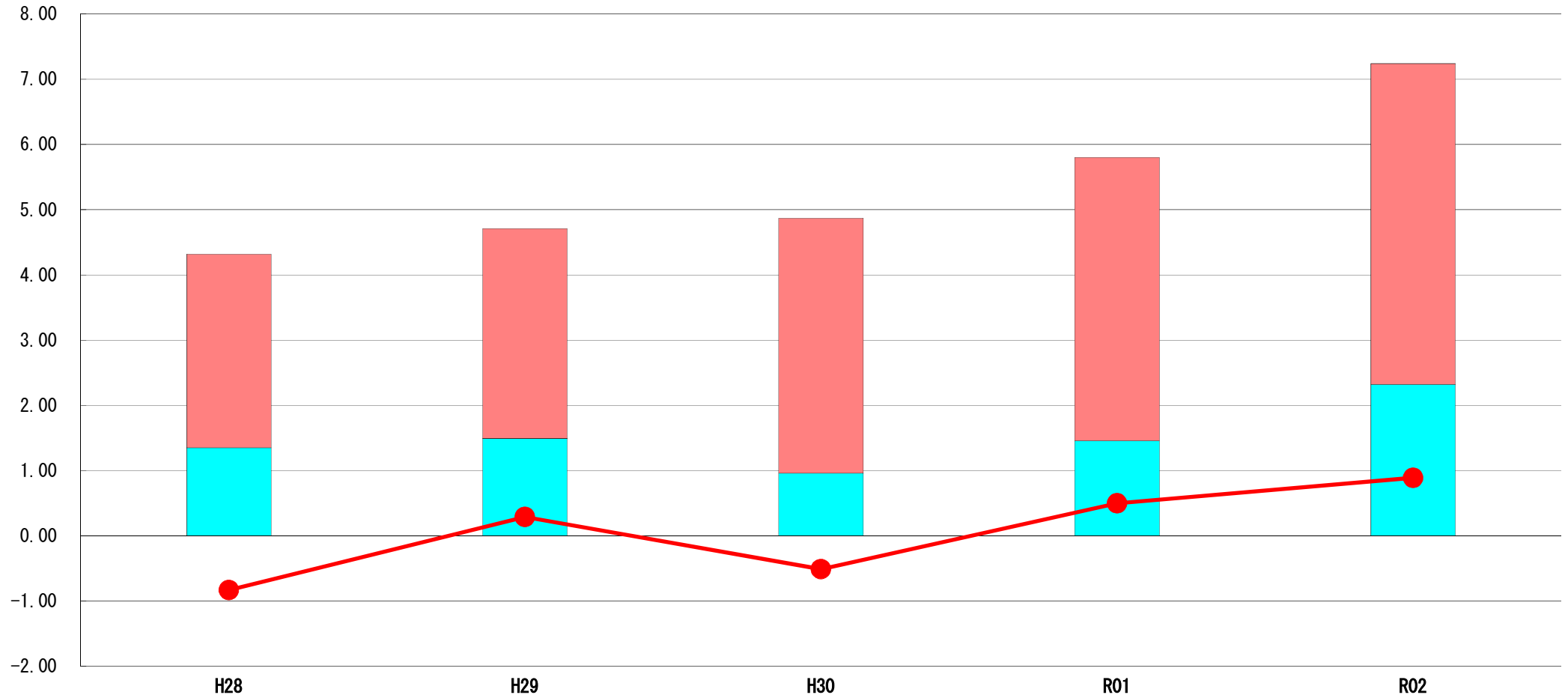
目的別歳出の分析
 総務費、衛生費は令和元年度と比較すると住民一人当たり各々123,920円(前年度比504.83%)、32,319円(前年度比120.40%)となっているが、これは主に特別定額給付金事業や新型コロナウイルス感染症対策の実施による増であり、類似団体内一人当たりコストは比較的低い傾向にある。
 商工費、労働費は令和元年度と比較すると住民一人当たり各々57,416円(前年度比173.62%)、608円(前年度比172.72%)となっているが、これは主に新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づくまん延防止等重点措置等に伴う市内飲食店等への協力支援金といった、コロナ禍における市民や事業者への支援などによる増である。また、民生費は、住民一人当たり227,336円となっており、民生費のうち児童福祉費の伸びが大きく、平成28年度と比べ197億円の増となっている。令和元年度との比較でも31億円増加しており、民生費全体、ひいては一人当たりコストを押し上げる要因となっている。今後も、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化や少子高齢化等により財政需要はさらに拡大することが想定されるなか、将来世代に過度の負担を残さない持続可能な財政運営に努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和2年度

北海道札幌市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		2.97	3.22	3.91	4.34	4.92
 実質収支額		1.35	1.49	0.96	1.46	2.32
 実質単年度収支		▲ 0.83	0.29	▲ 0.51	0.50	0.89

分析欄

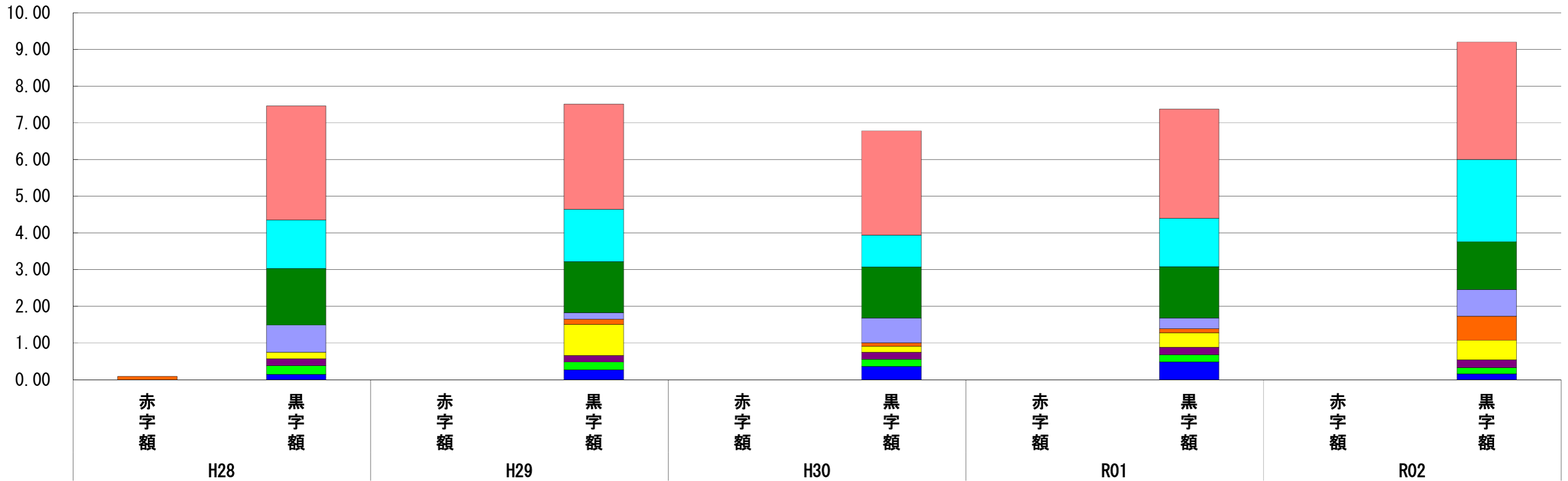
標準財政規模は地方消費税交付金の増等により、前年度から約102億円の増となった。
 財政調整基金残高は、剰余金の積み立てにより、前年度より約60億円の増となったが、近年、概ね同水準で推移している。
 実質単年度収支額は、前年度約26億円に対し約47億円と好転している。
 その結果、実質単年度収支は令和元年度より0.39ポイント好転し、0.89%となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

北海道札幌市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計		3.11	2.87	2.84	2.97	3.20
一般会計		1.32	1.42	0.87	1.32	2.24
下水道事業会計		1.54	1.39	1.39	1.40	1.30
介護保険会計		0.74	0.18	0.67	0.29	0.73
病院事業会計		▲ 0.09	0.14	0.10	0.11	0.65
国民健康保険会計		0.18	0.85	0.16	0.40	0.54
後期高齢者医療会計		0.19	0.18	0.19	0.20	0.21
中央卸売市場事業会計		0.23	0.21	0.20	0.19	0.17
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.15	0.27	0.36	0.49	0.16

分析欄

一般会計は、歳入において財産収入や市税が予算を上回ったことや、歳出において新型コロナウイルス感染症の流行による外出控えにより医療扶助費等が減少したこと等により、黒字幅が拡大している。
 介護保険会計は、歳出においては保険給付費等が予算額を下回ったこと等により黒字幅が拡大している。
 病院事業会計は、歳入において感染症病床確保促進事業等の補助金等が増加したこと等により黒字幅が拡大している。
 今後も健全な財政運営に努めていく。

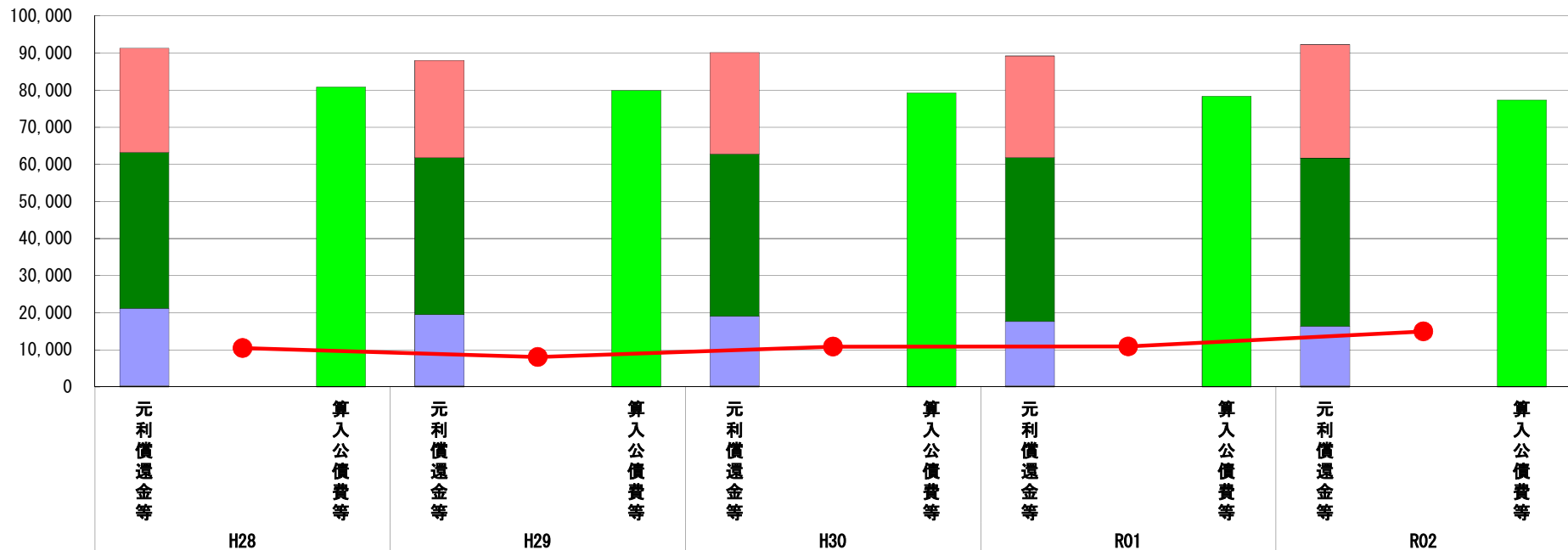
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

北海道札幌市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		28,063	26,266	27,387	27,362	30,550
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		42,069	42,254	43,689	44,227	45,368
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		20,829	19,218	18,778	17,336	16,081
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		339	282	277	278	278
	一時借入金の利子		-	-	-	-	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		80,811	79,939	79,286	78,312	77,306
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		10,489	8,081	10,845	10,891	14,972

分析欄

元利償還金が増加していること等により、実質公債費比率の分子は前年度比で4,081百万円増加している。
 今後、老朽化したインフラや公共施設の更新需要への対応が本格化することを見据えると、後年時の公債費も増加していくことが見込まれることから、中長期的な視点を持ったうえで、建設事業費の平準化や総量の抑制による建設債の圧縮などにより、将来にわたってバランスの取れた財政運営に努めていく。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
	減債基金残高(注)		171,864	185,284	200,283	214,325	241,375
	減債基金積立相当額		169,217	177,881	185,973	196,650	216,655

分析欄

平成23年度から減債基金から公債会計への貸付は行っており、貸付に係る残高は減少し続けており、平成28年度(平成27年度末残高)には積立不足が解消されている。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

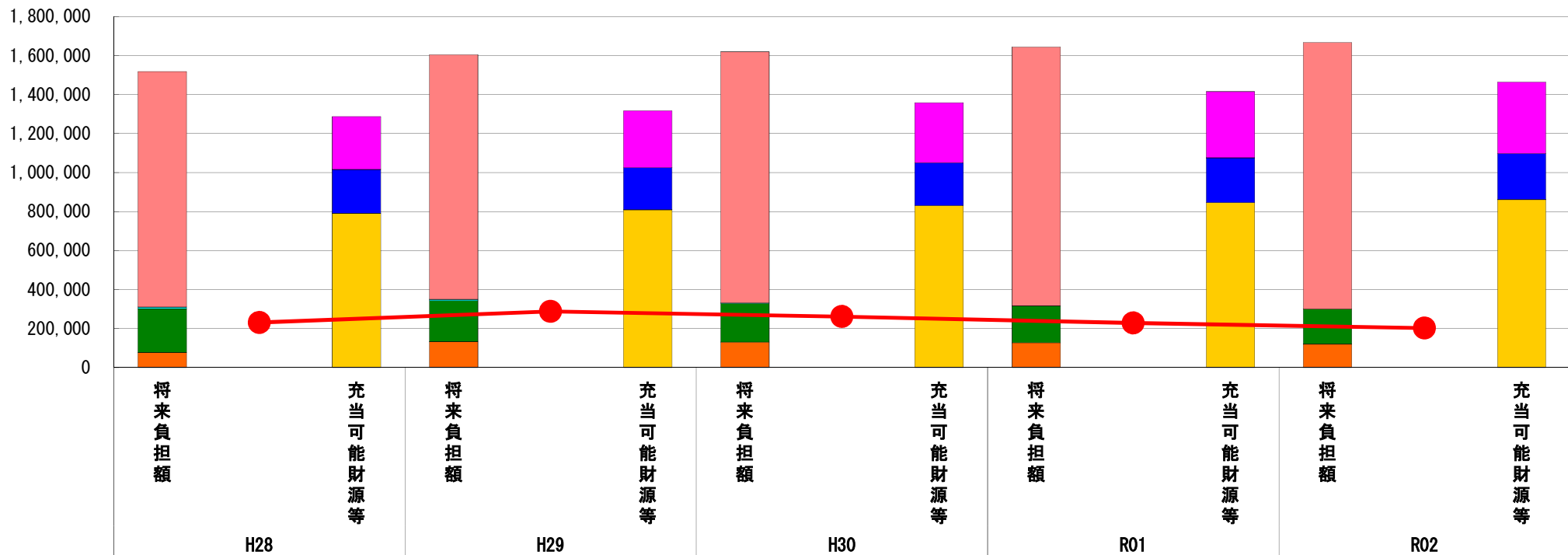
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

（百万円）

令和2年度

北海道札幌市



（百万円）

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,207,997	1,254,520	1,288,253	1,326,761	1,365,904
	債務負担行為に基づく支出予定額		8,039	7,068	1,144	936	728
	公営企業債等繰入見込額		225,258	209,947	199,669	188,420	180,068
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		75,072	131,012	128,609	125,973	118,499
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,746	1,570	1,678	1,507	1,611
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		271,958	290,861	308,211	339,292	366,879
	充当可能特定歳入		224,645	215,578	218,671	229,157	236,039
	基準財政需要額算入見込額		790,799	809,708	831,126	846,513	861,475
(A) - (B)	将来負担比率の分子		230,709	287,969	261,344	228,636	202,416

分析欄

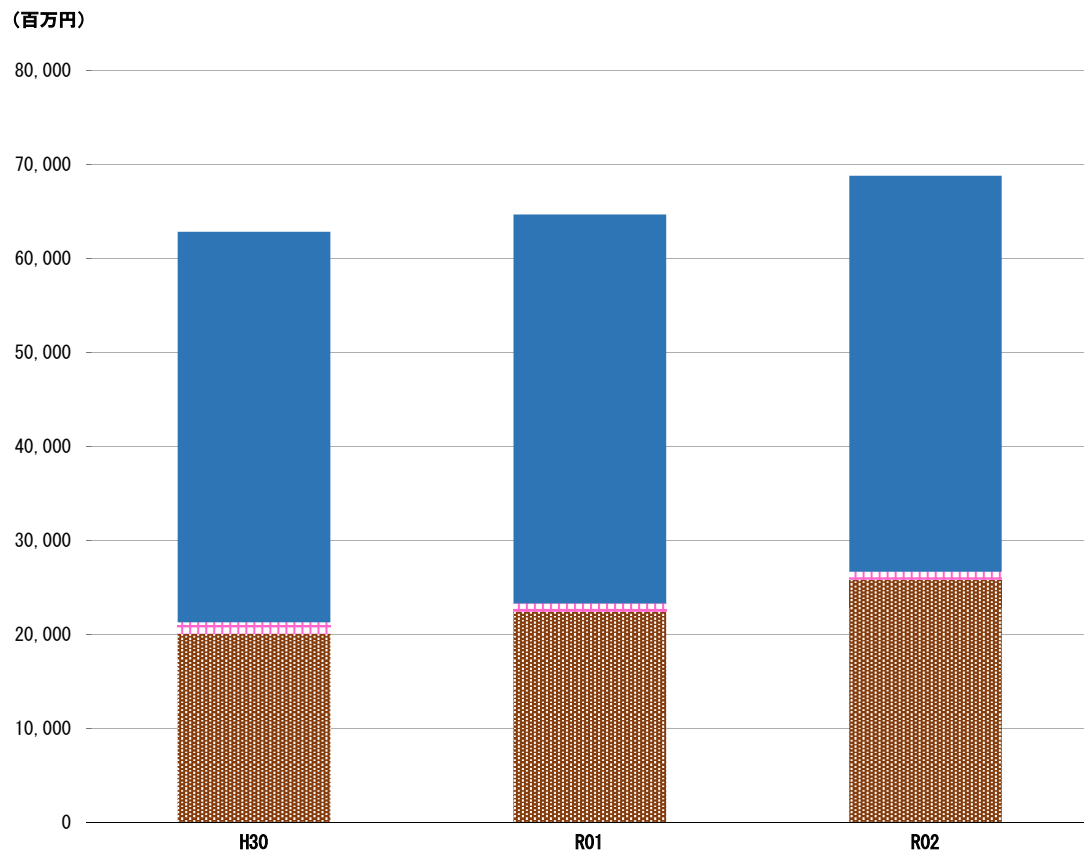
公営企業会計の元金償還が進んでいることなどにより公営企業債等繰入見込額は減少している。（平成28年度に比べて452億円の減）。

また、減債基金において、満期一括償還準備金の取崩しを上回る積立があったことなどにより、充当可能基金は増（平成28年度に比べて949億円の増）となり、将来負担比率の分子は減少している。

今後も健全な財政運営に努めていく。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		20,090	22,391	25,891
減債基金		1,198	911	776
その他特定目的基金		41,565	41,395	42,133
まちづくり推進基金		21,947	22,013	22,014
オリンピック・パラリンピック基金		4,004	5,009	5,013
スポーツ振興基金		2,338	3,013	2,962
奨学基金		2,022	2,161	2,189
霊園基金		2,270	2,125	2,082
基金残高合計		62,853	64,696	68,800

令和2年度

北海道札幌市

基金全体

(増減理由)
・財政調整基金に決算剰余金を35億円積み立てたこと等により、基金全体としては41億円の増となった。

(今後の方針)
・新型コロナウイルス感染症の影響により事業費が増加傾向にあるものの、事業進捗の変更や予算執行段階での節減を行い、令和元年度に定めた中期財政フレームにおける基金残高を上回る見込みである。中期的な財政見通しを踏まえ、今後発生する様々な行政課題に対応していくため、基金の適切な管理を行い、活用について検討していく。

財政調整基金

(増減理由)
・決算剰余金を35億円積み立てたことによる増加

(今後の方針)
・札幌市アクションプラン2019の「財政運営の取組」の中で、アクションプラン最終年度である令和4年度末の残高について、少なくとも100億円以上の水準を維持することとしている。
・財政調整基金は、年度間の財政の不均衡を調整するためのものであり、今後の災害対応や除雪費への備えとして、一定程度の残高は維持する必要があるものと認識している。

減債基金

(増減理由)
・公債費償還のための取崩に伴う減少

(今後の方針)
・減債基金の残額については、公債費償還の財源として取り崩していくこととする。

その他特定目的基金

(基金の用途)
・まちづくり推進基金：公園、学校その他の都市施設の整備、団地造成事業の円滑な運営、都市活性化のための諸事業の推進に資する。
・オリンピック・パラリンピック基金：冬季オリンピック・パラリンピックの招致及び開催のための事業に資する。

(増減理由)
・スポーツ振興基金：スポーツ施設の広告料収入等の積立額1億6千万円が、スポーツ事業への充当のための取崩額2億1千万円を下回ったため。
・霊園基金：市営霊園の運営管理費に充当するため、令和2年度に6千万円を取り崩したことによる減少。

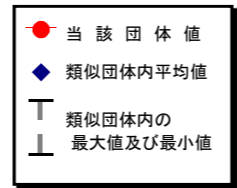
(今後の方針)
・まちづくり推進基金：今後の都市基盤の整備など、将来のまちづくりを見据えた取組などへの活用を検討していく。
・オリンピック・パラリンピック基金：冬季オリンピック・パラリンピックに係る施設整備等のため、財政状況を勘案しながら100億円程度を積み立てる。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

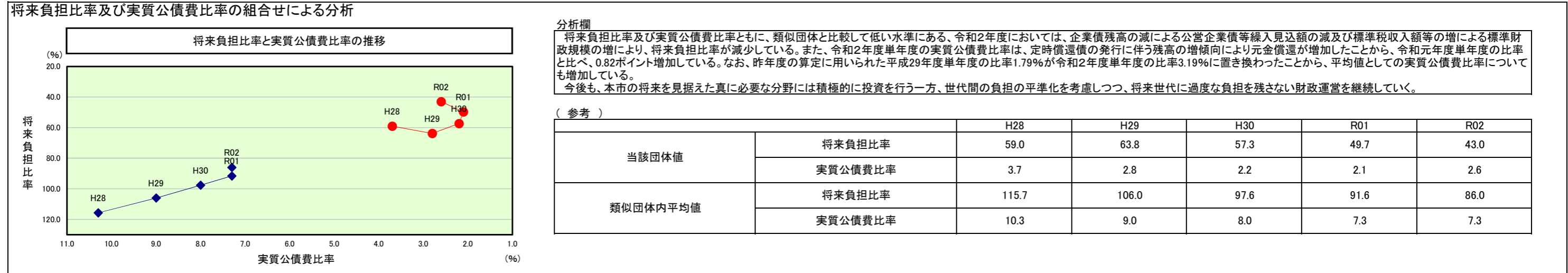
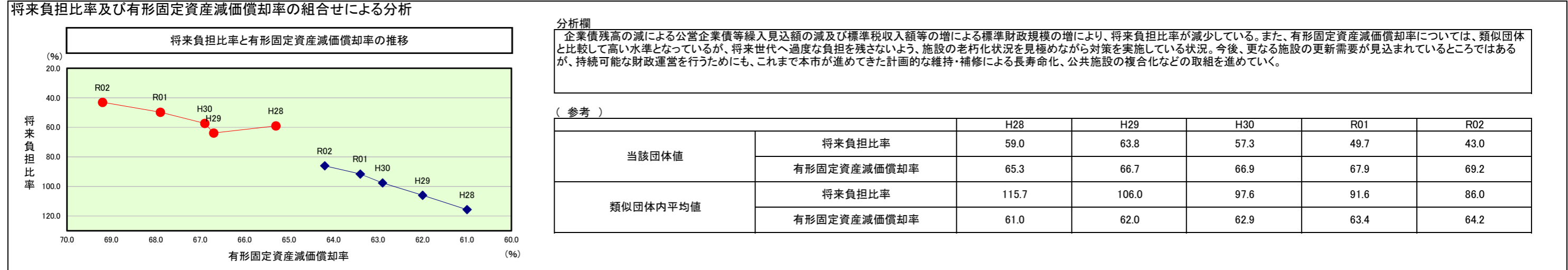
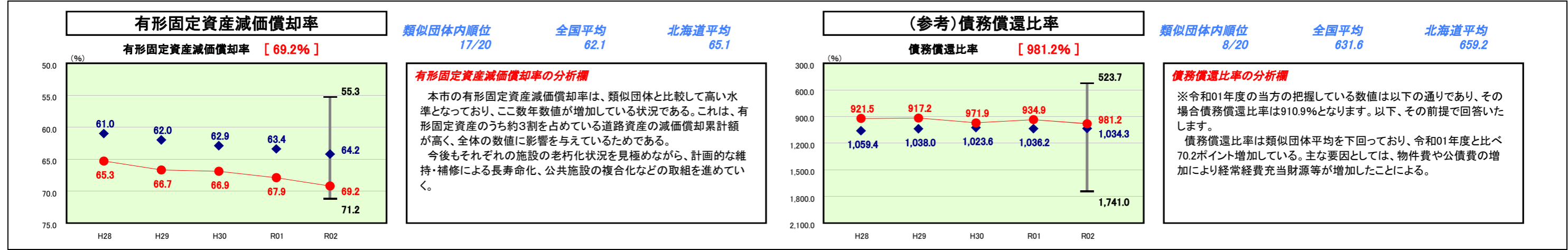
令和2年度

北海道札幌市

人口	1,961,575 人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	1,947,599 人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	1,121.26 km ²	実質公債費比率	2.6 %
歳入総額	1,288,833,506 千円	将来負担比率	43.0 %
歳出総額	1,272,707,248 千円	市町村類型	H28 政令市 H29 政令市 H30 政令市
実質収支	12,229,226 千円	(年度毎)	R01 政令市 R02 政令市
標準財政規模	526,342,157 千円		
地方債現在高	1,098,668,483 千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

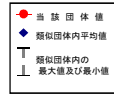


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度

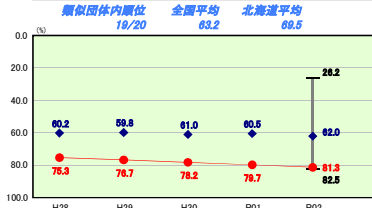
北海道札幌市

人口	1,961,675	人(国.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,847,699	人(国.1.1現在)	道対実赤字比率	-	%
面積	1,121.28	km ²	実質公債費比率	2.6	%
歳入総額	1,288,833,606	千円	将来負担比率	43.0	%
歳出総額	1,272,707,248	千円	市町村類型	H28 政令市 H29 政令市 H30 政令市 H01 政令市	
実質収支	12,229,226	千円	(年度毎)	R01 政令市 R02 政令市	
標準財政規模	526,342,167	千円			
地方債残高	1,088,688,483	千円			

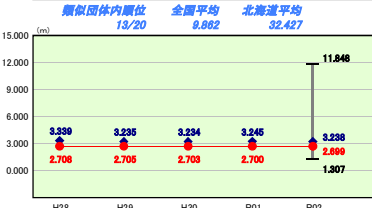


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

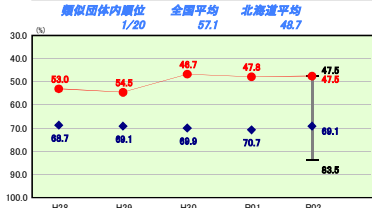
【道路】有形固定資産減価償却率



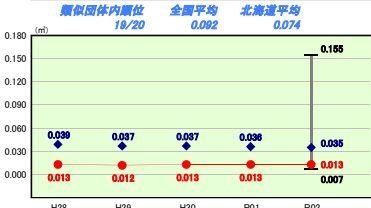
【道路】一人当たり延長



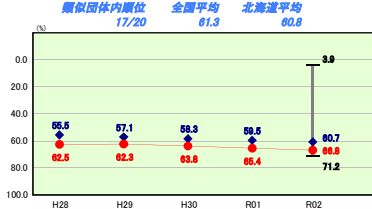
【認定こども園・幼稚園・保育所】有形固定資産減価償却率



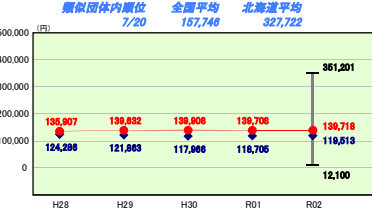
【認定こども園・幼稚園・保育所】一人当たり面積



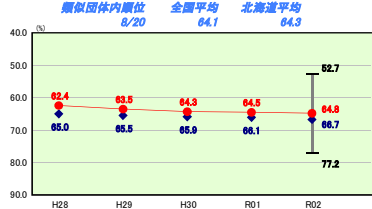
【橋りょう・トンネル】有形固定資産減価償却率



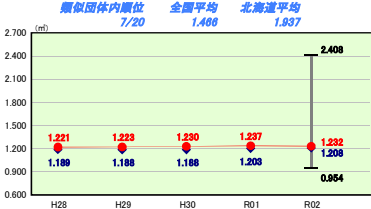
【橋りょう・トンネル】一人当たり有形固定資産(償却資産)額



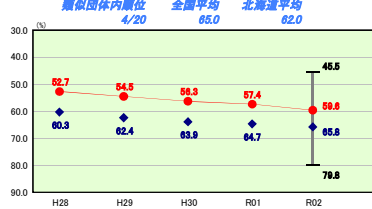
【学校施設】有形固定資産減価償却率



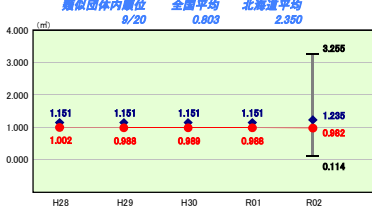
【学校施設】一人当たり面積



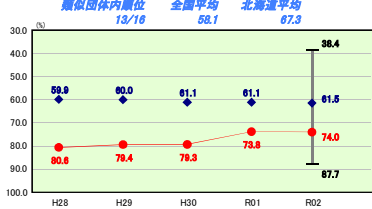
【公営住宅】有形固定資産減価償却率



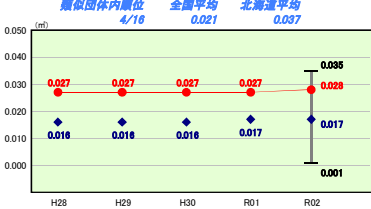
【公営住宅】一人当たり面積



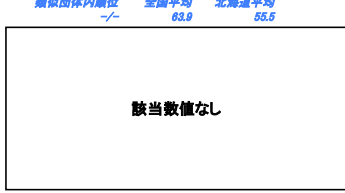
【児童館】有形固定資産減価償却率



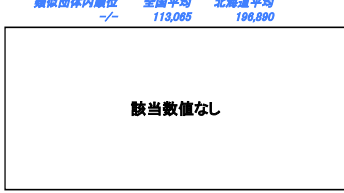
【児童館】一人当たり面積



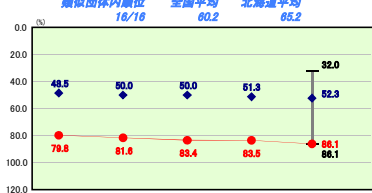
【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率



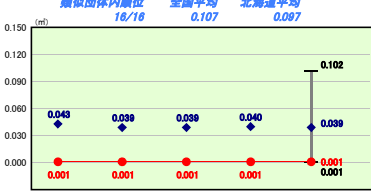
【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】有形固定資産減価償却率



【公民館】一人当たり面積



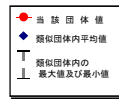
施設情報の分析値
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高い施設類型は、道路、児童館、公民館であり、特に低くなっているのは認定こども園・幼稚園・保育所である。
 道路については、近年数値が高止まりしているが、計画的な維持・補修によって長寿命化を図るなど、老朽化対策に取り組んでいる。
 児童館については、学校施設への複合化や計画的な改修により、近年は数値が改善傾向にある。
 公民館の一人当たりの面積が、他都市と比較して特に低いことが、これは本市の市民の活動拠点となる施設のほとんどが類型上は市民会館(分析表②参照)に分類されていることによるものである。
 二つの施設類型を合わせて考えた場合、一人当たりの面積は類似団体と比較して充実していると言える。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

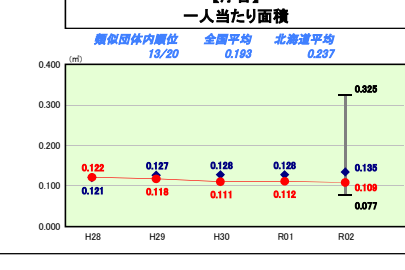
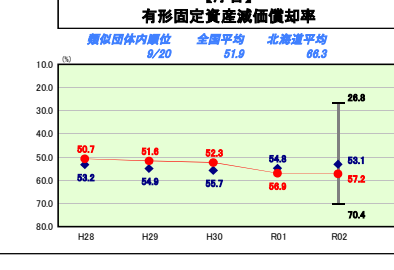
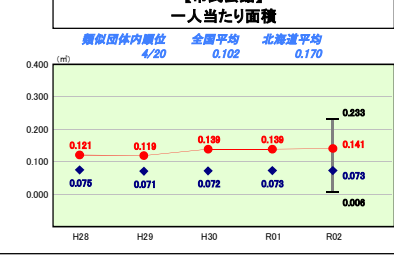
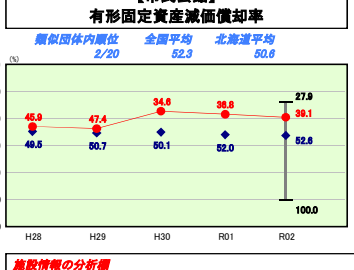
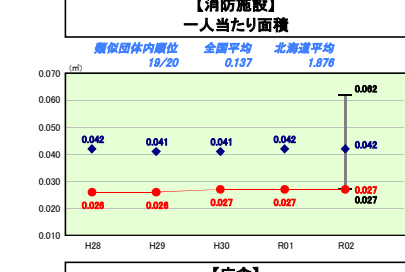
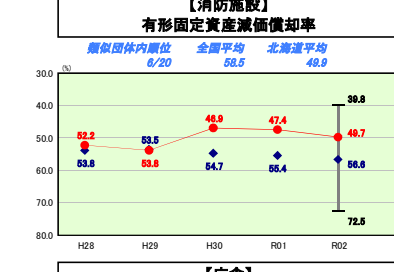
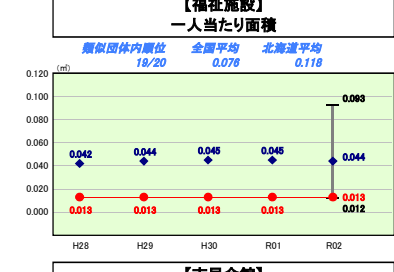
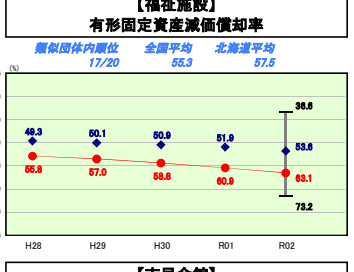
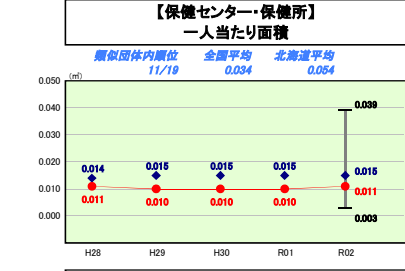
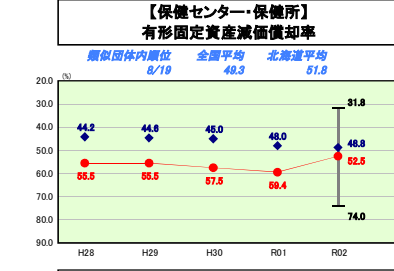
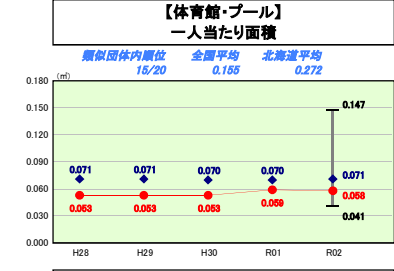
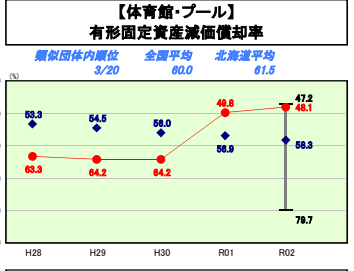
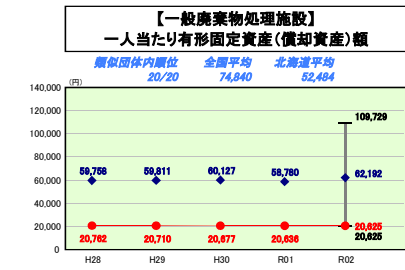
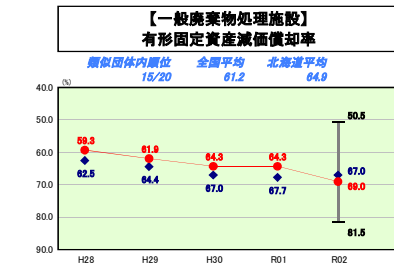
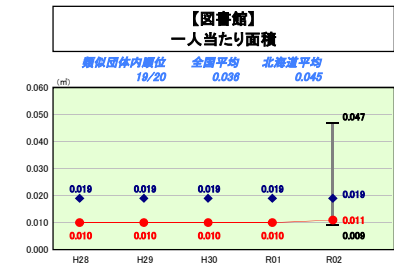
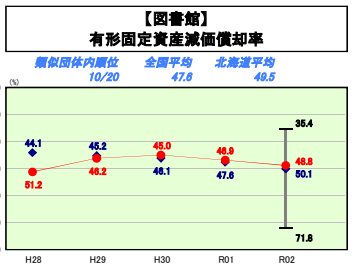
令和2年度

北海道札幌市

人口	1,961,675	人(国.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,847,699	人(国.1.1現在)	運輸実質赤字比率	-	%
世帯数	1,121,28	krf	実質公債費比率	2.6	%
歳入総額	1,288,833,506	千円	将来負担比率	43.0	%
歳出総額	1,272,707,248	千円	市町村類型	H28 政令市 H29 政令市 H30 政令市 H30 政令市	
実質収支	12,229,226	千円	(年度毎)	R01 政令市 R02 政令市	
標準財政規模	526,342,157	千円			
地方債残高	1,088,688,483	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値
 近年、類似団体平均と比べて特に高くなっていった保健センター・保健所については、6施設において大規模改修工事を実施したことから、数値が大幅に改善している。そのほか、近年有形固定資産減価償却率が大きく低下している類型がいくつかあるが、それぞれ要因は以下のとおりである。
 ・図書館: 図書・情報館の新設
 ・消防施設: 消防局庁舎の大規模改修実施
 ・市民会館: 市民交流プラザの新設
 ・体育館・プール: 中央体育館の改築